平成27年度の

一般会計

収

が、

7

億9,8

万8

冉

支

し引きは

億

6

万

闬

O

黒字で 畄

0

万5千円

含まれ

般会計(

の

決

が663億9.886万4千円でし

たが、

28年度で引き続き実施する事業に

いるため、

実質的な収支は34億7,053万9千円の黒字となりました。

内訳は左図のとおりです。

問合先

健全化判断比率等についてお知らせします

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(財政健全化法) に基づ き、健全化判断比率等(財政の健全性を判断する指標)を算定し、 監査委員の審査、議会への報告を行いました。

健全化判断比率等にはそれぞれ早期健全化基準があり、いずれか 一つでも満たさない場合には、財政活動の制限を受けます。

1. 健全化判断比率の状況

本市の指標は、いずれも国が定める早期健全化基準以下ですので、 財政状況は、概ね健全であるという状況です。

健全化 判断比率	実質赤字 比率	連結実質 赤字比率	実質公債費 比率	将来負担 比率
平成27年度	(実質赤字額なし)	(連結実質赤字額なし)	9.6%	62.6%
早期健全化基準	11.55%	16.55%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.00%	30.00%	35.0%	

【実質赤字比率】

標準的な年間収入に対する一般会計の実質的な赤字額の割合で、数 値が高いほど悪化していることを示すものです。

【連結実質赤字比率】

標準的な年間収入に対する全ての会計の実質的な赤字額の割合で、 数値が高いほど悪化していることを示すものです。

【実質公債費比率】

標準的な年間収入に対する一般会計などの実質的な借入金の返済額 の割合で、数値が高いほど悪化していることを示すものです。18%を 超えると、起債が制限されます。

【将来負担比率】

標準的な年間収入に対する一般会計、特別会計、一部事務組合、第 3セクターなどが抱える負債残高の割合です。年間収入に対して負債 額が何年分に相当するかを示すものです。本市は、62.6%ですので、 約8か月分に相当します。

2. 資金不足比率の状況

全ての公営企業会計において、資金不足は発生していないため、概 ね健全な運営が行われている状況です。

水道事業	下水道	農業集落	医療福祉モール	千塚町上川原	
会計	特別会計	排水特別会計	特別会計	産業団地特別会計	
—	—	—	<u>―</u>	—	
(資金不足なし)	(資金不足なし)	(資金不足なし)	(資金不足なし)	(資金不足なし)	

【資金不足比率】

公営企業会計ごとに、事業の規模に対する資金不足額の割合を示 すもの。

監査委員の意見 -

れない収入のことです

市税や普通交

行税など使用目的が限定

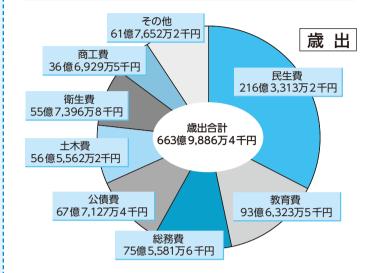
一般財源

健全化判断比率の審査を終えた監査委員から、8月18日に意見 書が市長に渡されました。意見の要旨は次の通りです。

「本市の健全化判断比率の各比率は全てにおいて早期健全化基 準を下回り、本市財政は適正に運営されている。しかしながら、 合併特例措置の縮減による地方交付税の減少等、本市財政を取り 巻く環境は、依然厳しい状態が続くことが予想される。ついて は、自主財源の根幹である市税収入の確保に努めるとともに、財 源の効率的かつ効果的な運用を徹底し、健全で安定的な行政運営 が維持できるよう、引き続き努力していただきたい。」

★**市債** 1年を超える 特例地方債です。 ★国庫支出金 なお、財源不見なお、国や銀行か 特定の事 4の少ないす 全国すべて 本来普通交 赤字債」の発 年度交付税 配分されるお金です。 市町ス ての 一交付税として交付されるべき える 業 対 額の資金を必要とするときる合件入金のことです。道路 からお金を借ります。 策債 足を補てんする、いわゆる 、を提供できるように、 村に対して国税の一部か して措置されます。 市 は認められていません。 元利償還金については 町村が等しく一定水準 して国から支出され 税

歳 入 その他 97億2,486万1千円 市税 209億9,025万円 繰越金 40億3,974万3千円 本財政課 諸収入 42億250万2千円 歳入合計 703億9,850万8千円 県支出金 (21) 2 3 2 49億8,977万7千円 地方交付税 市債 73億2,350万円 113億1,002万1千円 国庫支出金 78億1,785万4千円



○一世帯あたりの行政コスト

平成28年3月31日現在世帯数 63,352世帯

	分 野	一世帯あたりの 行政コスト(円)	割合(%)
民生費	高齢者、障がい者、生活保護など福祉のための経費	341,475	32.6
教育費	小中学校の整備・運営や社会教育のための経費	147,797	14.1
総務費	税務や市役所の全般的な事務の経費	119,267	11.4
公債費	市債の元金返済や利息の支払いのための経費	106,883	10.2
土木費	道路・公園・河川などを整備する経費	89,273	8.5
衛生費	各種検診やごみ処理等の経費	87,984	8.4
商工費	中小企業の支援、観光など商工業振興の経費	57,919	5.5
その他	議会運営、労働者の支援、農林業の振興、消防に関する経費	97,495	9.3
	合 計	1,048,094	

○特別会計

分 歳 一人 歳 出 区 国民健康保険 21,012,344 21,369,263 後期高齢者医療 1.667.960 1.656.980 介護保険(保険事業勘定) 13,328,661 13,062,332 介護保険(介護サービス事業勘定) 51,521 51,339 下水道 5,371,932 4,999,124 351.791 農業集落排水 367,276 医療福祉モール 47.077 47,077 千塚町上川原産業団地 523,515 523,359

○市債残高(臨時財政対策債を含む)

計

(単位:千円)

41,704,346

(単位:千円)

一般	会 計	市債全体(一般会計・特	持別会計・水道事業会計)
26年度末	27年度末	26年度末	27年度末
60,944,834	62,060,549	101,869,940	101,952,503

○目的税の使いみち

方交付税

財 政

用

語

解

説

合

(単位:千円)

税目	収入額	使 い み ち
入 湯 税	12,861	・観光振興のための支出 ・消防施設整備のための支出
都市計画税	349,792	・土地区画整理、街路整備、下水道整備、公園整備等のための支出 ・上記の事業を実施したときに借入れた市債の返済のための支出

お得な料金メニューでガス暖房

手間なし、ガスファンヒーター

でのヒートショッ 7 对

フルなガス温水式浴室暖房

ちにお気軽にご相談下さい!

ス株式会社 栃木ガ 城内町2-2-23 TEL 22-2939

曼受付中



— 相続・登記・裁判所関係書類作成等 = 佐山登記測量事務所

(親身になって相談に応じます)

司 法 書 士 土地家屋調査士 行 政 書 士 佐山

42,727,205

佐山 健太郎 司法書士

栃木市旭町19番16号 栃木市文化会館斜め前 TEL0282(24)2555 (平日)8:00~19:00



